地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律第4条第2項第3号の特定非営利活動法人に準ずる者を定める省令案について

平成23年8月
農林水産省大臣官房
国土交通省総合政策局
環境省自然環境局

1 省令の趣旨

地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律(平成22年法律第72号。以下「法」という。)第4条において、市町村が作成する地域連携保全活動計画に、生物の多様性を保全するための活動を行うことを目的とする特定非営利活動法人又はこれに準ずる者として主務省令で定めるもの(以下「特定非営利活動法人等」という。)が行う地域連携保全活動に関する事項を記載することとされている。また、法第4条第4項に基づき、特定非営利活動法人等は地域連携保全活動計画の案の作成について市町村に提案することができるとされ、法第5条において、市町村が組織する地域連携保全活動協議会には、市町村や市町村が必要と認める者のほか、特定非営利活動法人等をもって構成することとされている。

本省令は、この生物の多様性を保全するための活動を行うことを目的とする特定非営利活動法人に準ずる者を定めるものである。

2 省令の内容

生物の多様性を保全するための活動を行うことを目的とする特定非営利活動法人に準ずる者として、

生物の多様性を保全するための活動を行うことを目的とする法人

生物の多様性を保全するための活動又は当該活動の促進に寄与する活動を実施する法人

生物の多様性を保全するための活動又は当該活動の促進に寄与する活動を行う個人

法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含むを規定する。

3 施行期日

法の施行期日(平成23年10月1日)